

# 企画趣旨

## 曾我部真裕

### 1 企画趣旨（総論）

本特集では、選挙制度に関する政治学研究の最新動向を提示し、それを憲法学においてどう受け止めるべきかを論じる。選挙についての論考が本誌で掲載されることは多くなく、特集に至っては、直近で10年前の2016年5月号の「個人主義と選挙」さらに、その前はおそらく1992年2月号の「選挙制度と政党助成」に遡る。

言うまでもなく、選挙は民主政プロセスの要であり、憲法学の重要関心事であるべきテーマだが、様々な意味で論じにくいところもあり、議論は、国民主権や代表制といった抽象度の高いものか、個別的なものであれば投票価値の平等や選挙運動規制など一部のサブテーマに偏っているなど、全体として深まりを欠いている。

そこで、こうした状況を打開する契機の一つとなるべく、選挙に関する特集を組むことにした。選挙といっても、小選挙区制か比例代表制かといったマクロの選挙制度の問題と、選挙運動規制のようなミクロの問題とがあるが、昨今の状況にかんがみ、本特集では主に後者に焦点を当てる。

また、問題へのアプローチとして、選挙に関する多様な論点について実証研究を積み重ねている政治学の知見のインプットを受けて、憲法学においてそれをどのように受け止めるのかを座談会で議論することによって、新たな理論展開の端緒となることを狙いとしている。

### 2 個々のテーマについて

#### (1) 選挙運動規制

近年、選挙運動規制をかくぐる脱法的な行為

が様々に物議を醸し、法改正もなされつつある。他方、憲法学は、この日本独特の選挙運動規制について、表現の自由の観点から根本的な疑問を呈してきており、その結果として、むしろ現実の制度に対する発言権を失ってきたように見える。その意味では、憲法学の議論の再構成が可能かどうかが今日問われているわけであるが、その前提として、日本の選挙運動規制がどのように形成されてきたのか、その構造はいかなるものか、今日のデジタル社会において持続可能なものかなどについて、政治学の観点からの分析を求めた。

こうした課題設定に対し、安野修右「法理の政治学的読解——『選挙のルール論』と『公共の福祉論』をめぐる責任倫理」は、日本の選挙運動規制の形成の経緯をたどる一方で、それをその制度的帰結とともに許容してきた司法府の責任倫理を厳しく問う。

#### (2) ソーシャルメディアと選挙

近年の選挙運動における最大の注目点の1つがソーシャルメディアの影響であることは言うまでもない。2025年の改正公選法には、「最近における選挙をめぐる状況に対応するための施策のあり方については、引き続き検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。」とする附則が設けられている。

ところが、ソーシャルメディアの選挙への影響の程度やその機序等には未解明の点も多い。ソーシャルメディアにおける情報流通に関する実証研究は様々な学問分野で行われているが、政治学では選挙との関係でこの問題に関する研究が進められており、ここではその現状とそこから得られる示唆について論じていただいた。

日野愛郎・福重奏「選挙におけるソーシャル・メディアの影響」は、伝統的なマスメディアの影響